

平成 29 年度地方公営企業年鑑において、地域医療の中核を担う公立病院の約 62.7%が経常収支ベースで赤字であった。これは政策医療を担うことを前提として支給される補助金等を含んだ上での結果である。加えて、地方公営企業である公立病院の多くは他会計繰入金が生計上されおり、平成 20 年度は国全体で 7,165 億円であり、現在に至るまでに若干の減少傾向はあるもののほぼ横ばいとなっている。このような現状も踏まえ、国では平成 20 年度より総務省を所管とし、公立病院改革が進められ、公立病院改革ガイドラインが策定された。公立病院の経営主体である地方公共団体では、このガイドラインに沿って、病院ごとの改革プランを策定・導入し、実行に移している現状である。平成 20 年度から平成 25 年度までに第 1 弾の公立病院改革が行われ、平成 27 年には「新」公立病院改革ガイドラインが策定され、第 2 弾として現在に至っている。政府全体としても、新経済・財政再生計画改革工程表において、公立病院改革の着実な進捗を促すために、「改革プラン策定病院数」や経営健全化指標としての公立病院の「経常収支」、「繰入金」を政府 KPI として設定している。このように国としても大きな課題意識を持つ公立病院の経営健全化について、これまで実施されてきた公立病院改革に着目し、交絡因子を考慮した上で、その効果を検証する意義は大きいと考える。本プロジェクトペーパーでは、平成 20 年度から平成 25 年度にて総務省主導で行われた公立病院改革の効果検証を目的とし、公立病院改革ガイドラインのもと、各公立病院が策定した改革プラン、及び対象年度における実績値から、政策効果の検証とより実効性の高い改革プランの策定に向けた検討を行った。被説明変数を平成 20 年度から平成 25 年度に向けた「医業収支」の増減値とし、説明変数は被説明変数と同様に増減値を基本とする。説明変数の選択においては、公立病院改革ガイドラインが掲げる「経営の効率化」に資する観点、及び先行研究を参考にした。加えて、政策提言における実現可能性を加味して、医療機関の規模別、立地別の検証も試みた。その結果、改革プランの策定・導入により、純粋な医療サービスの収支状況を指す「医業収支」の増加傾向が示され、他会計繰入金等によって調整されてしまう「経常収支」に代わる重要な指標として示唆された。また、医業収支の増減に対して、「患者 1 人 1 日当たり診療収入（入院）」をはじめとする 16 項目が有意に影響を示すことが確認され、改革プラン策定時における KPI 設定において参考になる指標群が提示されたと考えられる。加えて、医療機関の規模や立地によって医業収支の変化量に影響を与えることが示唆され、健全経営を目指す上で、全ての医療機関を同一の視点でみるのではなく、医療機関の規模や立地を考慮したプラン立ての重要性が示唆された。以上のことから、本プロジェクトペーパーでは次の 2 点を提言する。

- ① 公立病院改革のロジックモデルを構築し、アウトカム指標の 1 つとして「医業収支」を取り上げる
- ② 改革プラン策定においては、経時的に評価が可能な KPI を設定し、その KPI は最終的に「医業収支」に影響をあたえる変数を選定する